

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成23年6月20日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。

(先行きのプラス要因)

- ・サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復
- ・海外経済の緩やかな回復
- ・各種の政策効果

等

(先行きのリスク要因)

- ・電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響
- ・海外経済の回復がさらに緩やかになること等による景気の下振れ懸念
- ・デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念

等

## <政策の基本的態度>

政府は、「政策推進指針」に基づき、大震災がもたらした制約を順次、確実に克服するとともに、日本経済の潜在的な成長力を回復するよう取り組む。このため、平成23年度1次補正予算の速やかな執行等により、震災からの早期立ち直りを図る。

日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

日本銀行は、6月14日、成長基盤強化支援資金供給における新たな貸付枠の設定を決定した。

# 今月の説明の主な内容

- |   |       |    |          |
|---|-------|----|----------|
| 1 | G D P | 9  | 個人消費     |
| 2 | 企業収益  | 10 | 住宅       |
| 3 | 設備投資  | 11 | 物価       |
| 4 | 公共投資  | 12 | 景気ウォッチャー |
| 5 | 倒産    | 13 | 地域経済     |
| 6 | 雇用    | 14 | 世界経済     |
| 7 | 生産    | 15 | 商品市場     |
| 8 | 輸出    | 16 | 為替・株価    |

# 1 - 3 月期 GDP 2 次速報の概要

1 - 3 月期の実質 GDP は前期比年率で 3.5% 減  
 民間在庫品増加等の改定により、1 次速報より年率で 0.2% ポイントの上方改定

実質 GDP 成長率の寄与度分解

(前期比; %)

	2010年		2011年		
	7 - 9 月期 (年率)	10 - 12 月期 (年率)	1 - 3 月期 (年率)		
実質 GDP 成長率	3.6	2.9	3.5	0.9	
寄与度	内需	(4.2)	( 2.5)	( 2.9)	( 0.7)
	民需	(4.5)	( 1.9)	( 3.4)	( 0.8)
	個人消費	(1.9)	( 2.4)	( 1.3)	( 0.3)
	設備投資	(0.6)	(0.0)	( 0.7)	( 0.2)
	住宅投資	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.0)
	在庫投資	(1.8)	(0.1)	( 1.4)	( 0.4)
	公需	( 0.3)	( 0.6)	(0.5)	(0.1)
	公共投資	( 0.4)	( 1.0)	( 0.2)	( 0.1)
	外需	( 0.5)	( 0.3)	( 0.6)	( 0.2)
	輸出	(1.0)	( 0.5)	(0.4)	(0.1)
	輸入	( 1.5)	(0.2)	( 1.0)	( 0.3)

(注) 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。

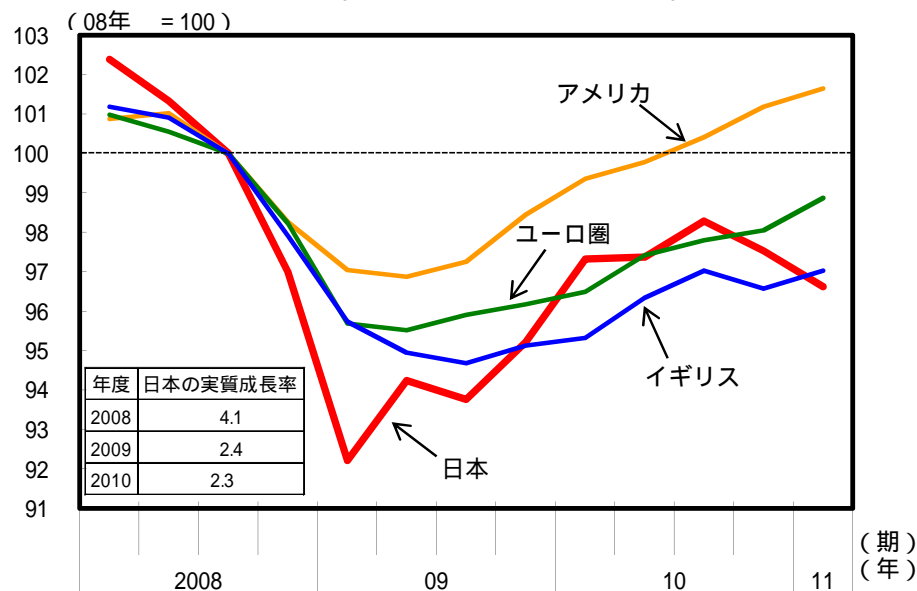
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、各国統計により作成。  
 2. 左図、右上図とも ( ) 内は寄与度。

実質 GDP 成長率の国際比較

(前期比年率; %)

2011年 1 - 3 月期	日本	アメリカ	ユーロ圏		イギリス		
			ドイツ	フランス			
実質 GDP 成長率	3.5	1.8	3.4	6.1	3.9	1.9	
寄与度	内需	( 2.9)	(1.9)	(3.3)	(3.9)	(5.6)	( 5.0)
	個人消費	( 1.3)	(1.5)	(0.7)	(0.9)	(1.4)	( 1.5)
	設備投資	( 0.7)	(0.3)	(1.7)	(1.5)	(0.8)	( 2.6)
	外需	( 0.6)	( 0.1)	(0.1)	(2.1)	( 1.6)	(7.1)

日本、アメリカ、ユーロ圏、イギリスの実質 GDP  
 (リーマンショック前 = 100)

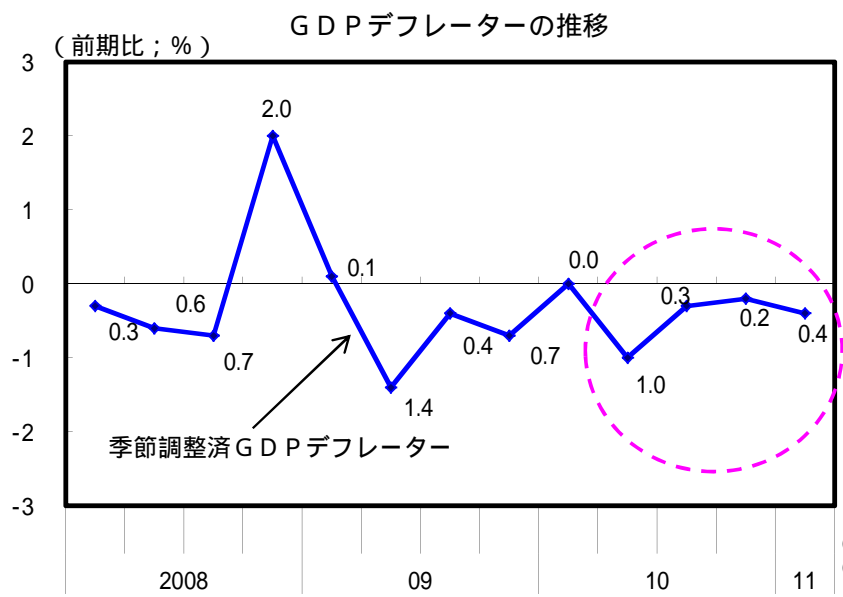
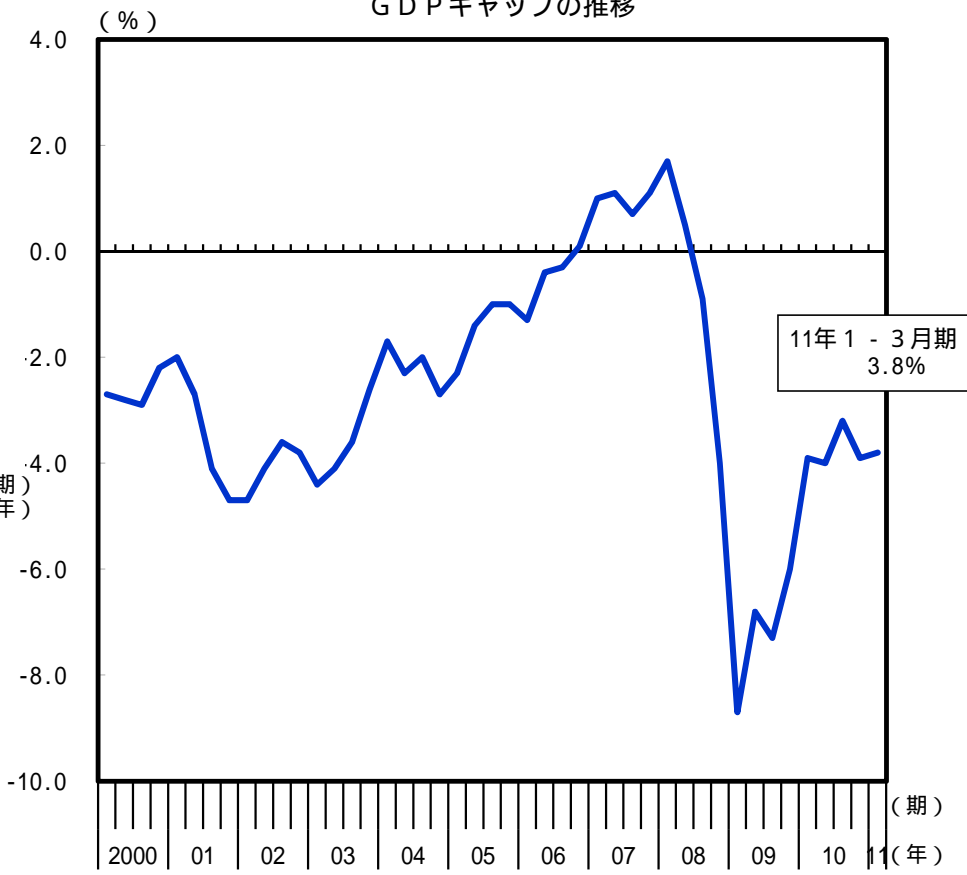
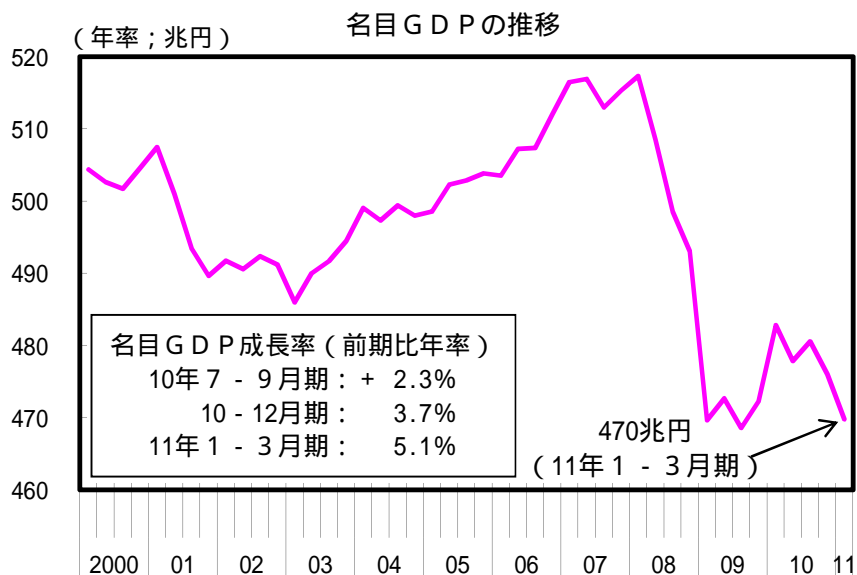


# 1 - 3 月期 GDP 2 次速報の概要

緩やかながら依然としてデフレが続く

需給ギャップは横ばい

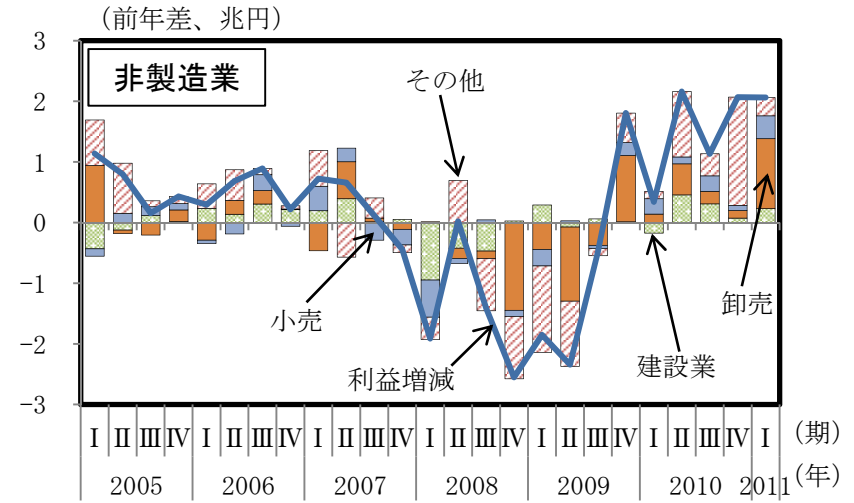
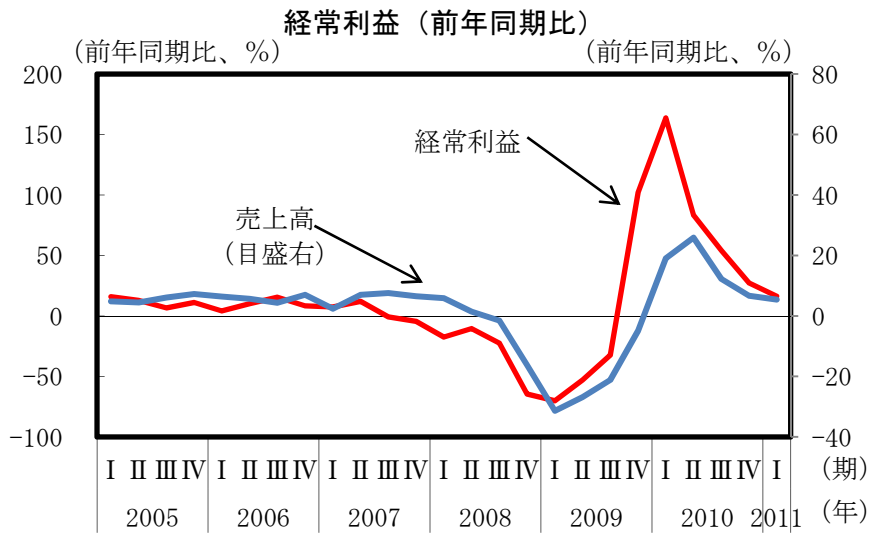
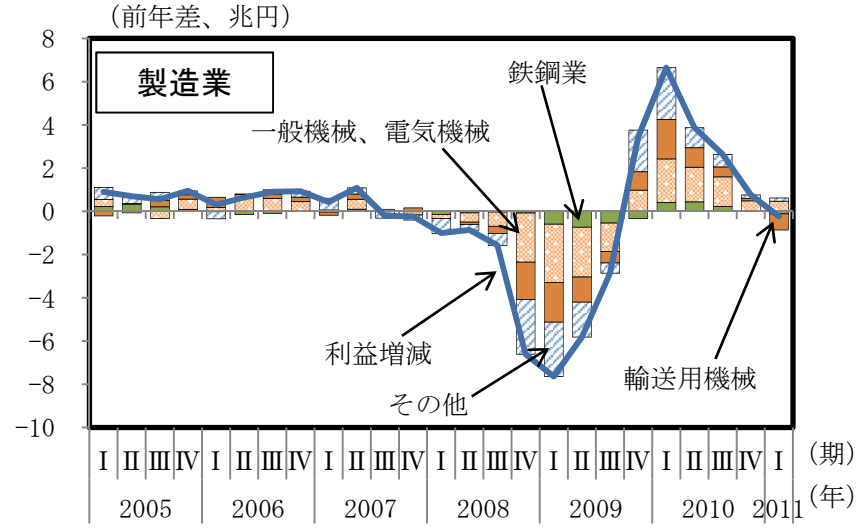
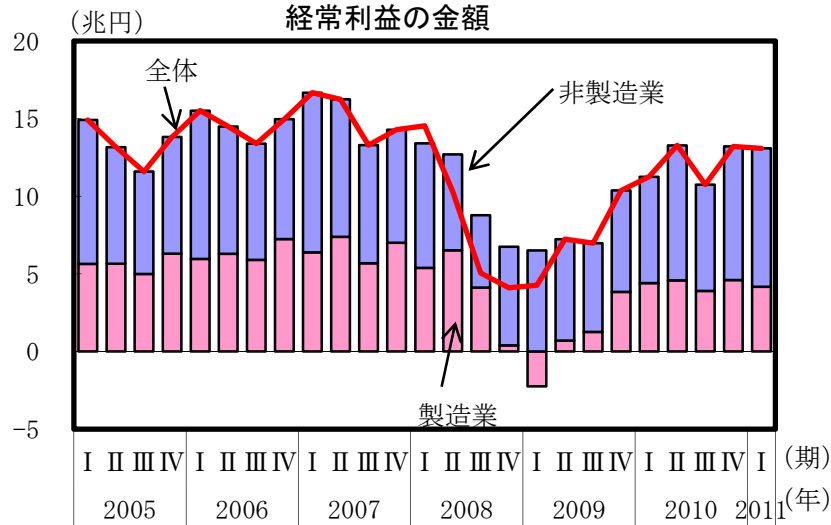
GDPギャップの推移



(備考) 内閣府推計値。GDPギャップ = (現実のGDP - 潜在GDP) ÷ 潜在GDP。  
 この推計にあたっては、潜在GDPを「経済の過去のトレンドからみて平均的な水準で生産要素を投入した時に実現可能なGDP」と定義しているが、2011年 1 - 3 月期においては、震災による供給制約を加味した調整を行っている。  
 具体的には、東日本大震災による資本ストックの毀損や電力供給制約・サプライチェーンの寸断等による供給制約により、2011年 1 - 3 月期において実質年率換算 6 兆円程度 (潜在GDP比 1%程度、前期比年率 3.9%程度) 押し下げられたと試算されることから、相当分を調整している。

# 企業収益の動向

○企業収益は、売上高の伸びの鈍化により、増勢が鈍化

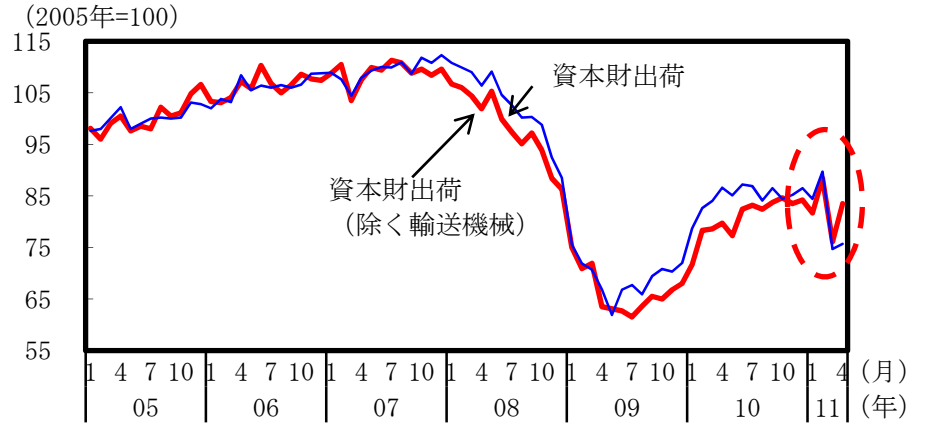
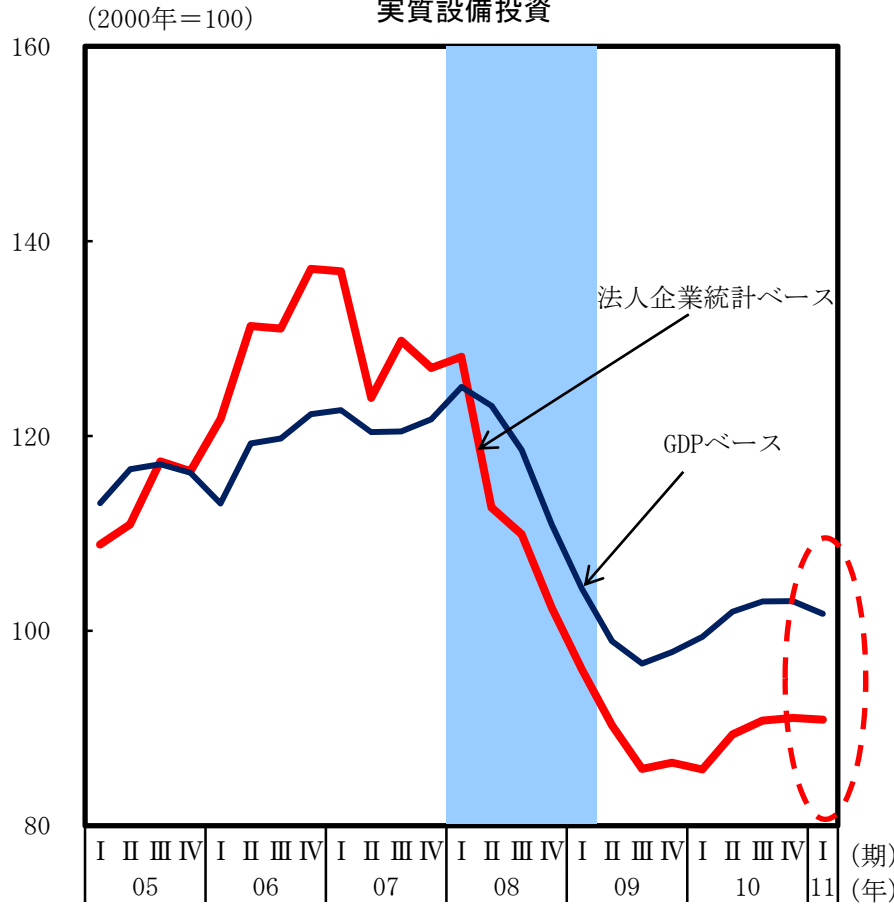


- (備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。全規模対象。  
2. 2011年第1四半期は、調査延期法人及び回答延期法人について業種別・資本金階層別に全国平均値を基に補完して行った推計値であり、速報扱いである。

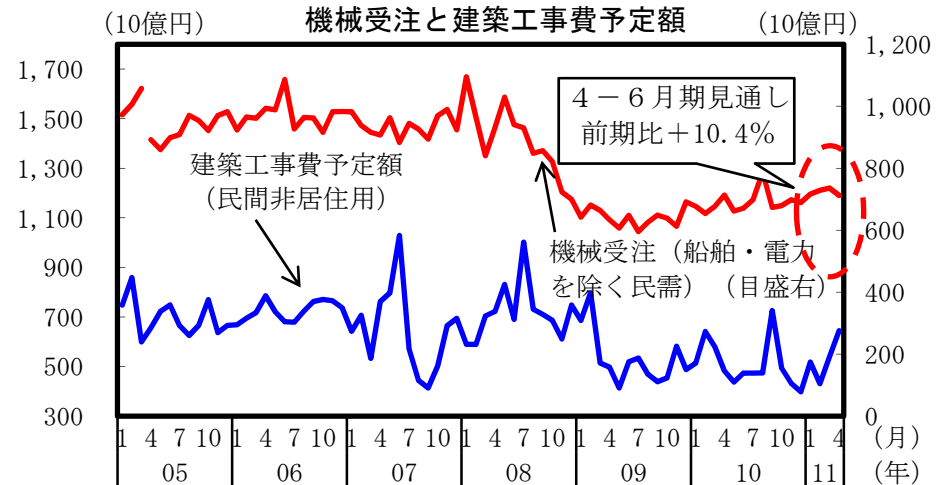
# 設備投資の動向

○設備投資は、東日本大震災の影響により、  
このところ弱い動きがみられる

○資本財出荷は、東日本大震災の影響により、弱含んでいる



○機械受注は増勢が鈍化



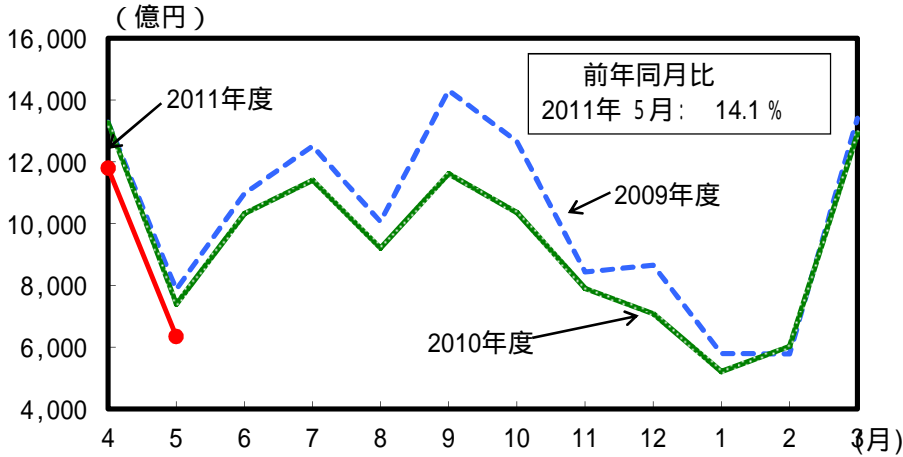
(備考) 左図：1. 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」により作成。  
2. 季節調整値。シャドー部分は景気後退局面を示す。  
3. 2011年第1四半期は、調査延期法人及び回答延期法人について業種別・資本金階層別に全国平均値を基に補完して行った推計値であり、速報扱いである。

右上図：経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。  
右下図：内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」により作成。季節調整値。2005年4月以降は携帯を含まない系列。

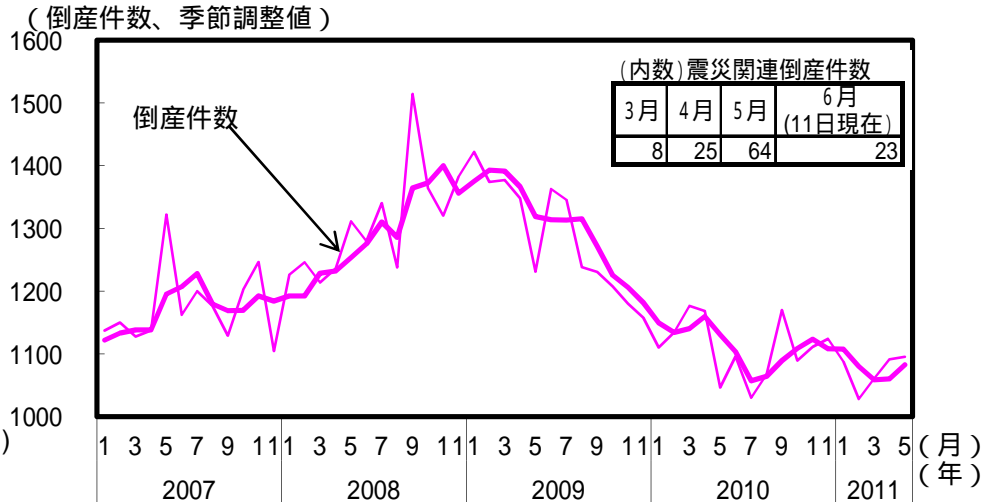


# 公共投資・倒産の動向

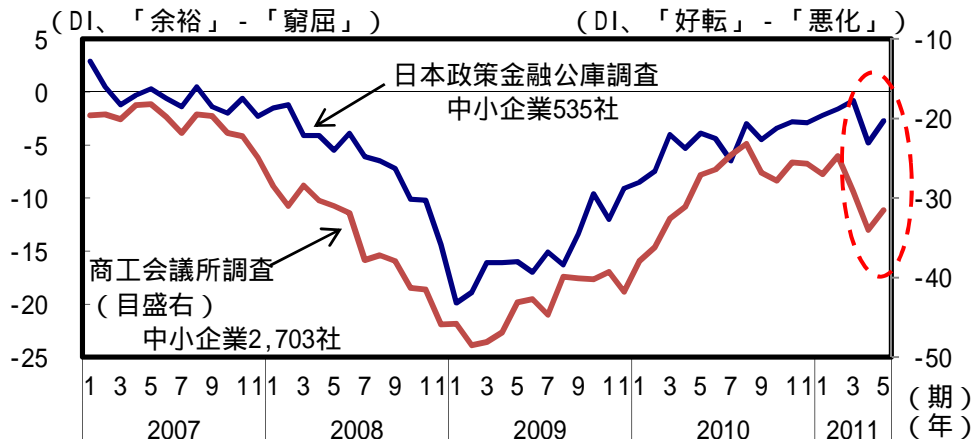
公共投資は総じて低調に推移



倒産件数は緩やかな増加傾向



中小企業の資金繰りは震災後悪化



震災関連倒産の内訳

直接倒産と間接倒産の割合

	件数	備考
直接倒産	12	震災により設備等の被害を受けての倒産
間接倒産	108	業績不振だった企業の、震災による間接影響による倒産
合計	120	

地域別

順位	地域	件数
1	関東	43
2	東北	23
3	中部	14

業種別

順位	業種	件数
1	サービス業他	38
2	製造業	28
3	卸売業	17

(備考) 左上図: 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

左下図: 日本政策金融公庫「中小企業景況調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」により作成。

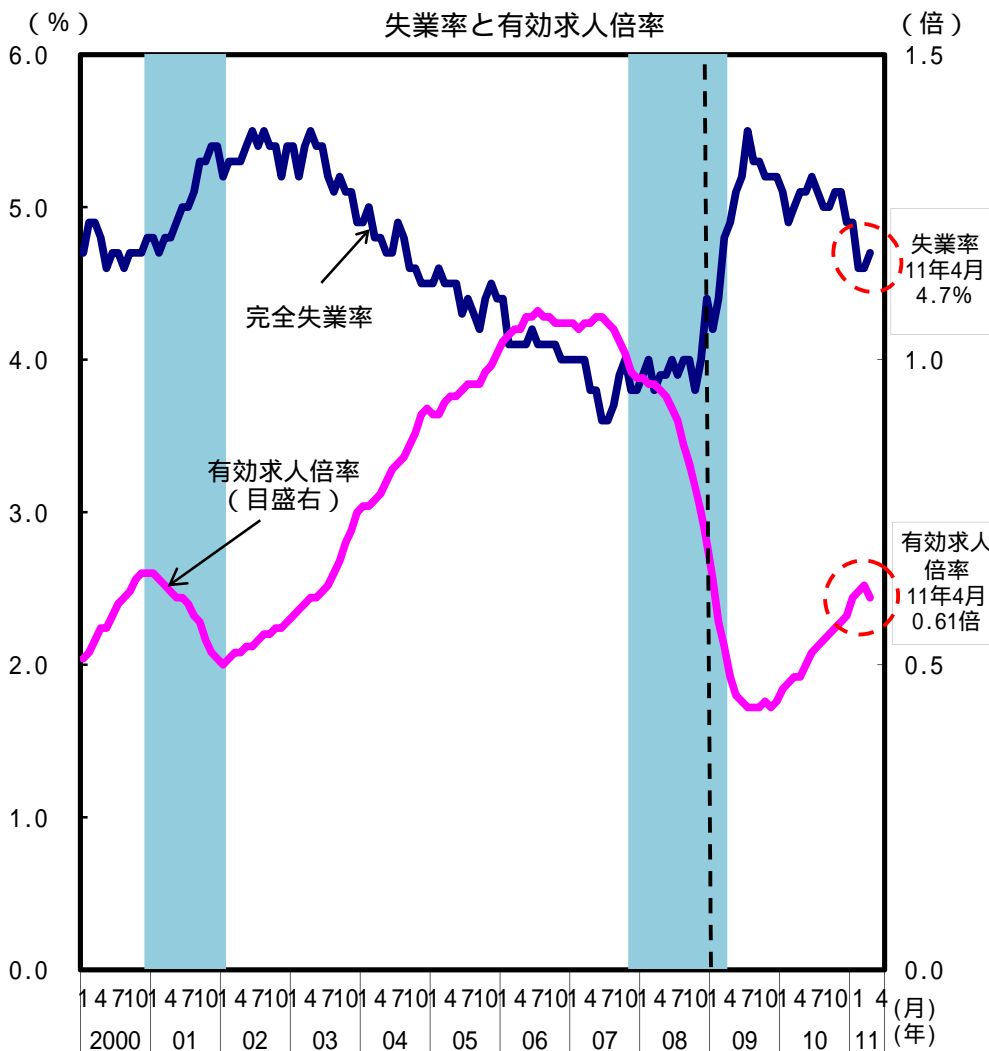
右上図: 東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。太線は後方3カ月移動平均。

右下図: 東京商工リサーチ「特別記事」、同社ヒアリングにより作成。数値は3月~6月11日までの累計値となっている。

なお、東日本大震災の被災中小企業向けに新たな資金繰り支援が創設された他、被災地については、「不渡報告の記載猶予」や「破産手続開始決定の2年間の留保」などの救済措置が行われている。

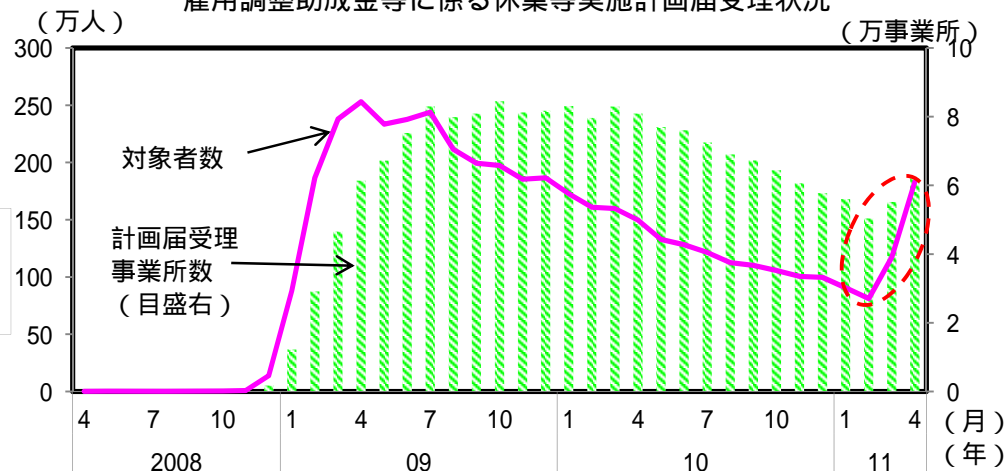
# 雇用の動向

このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい



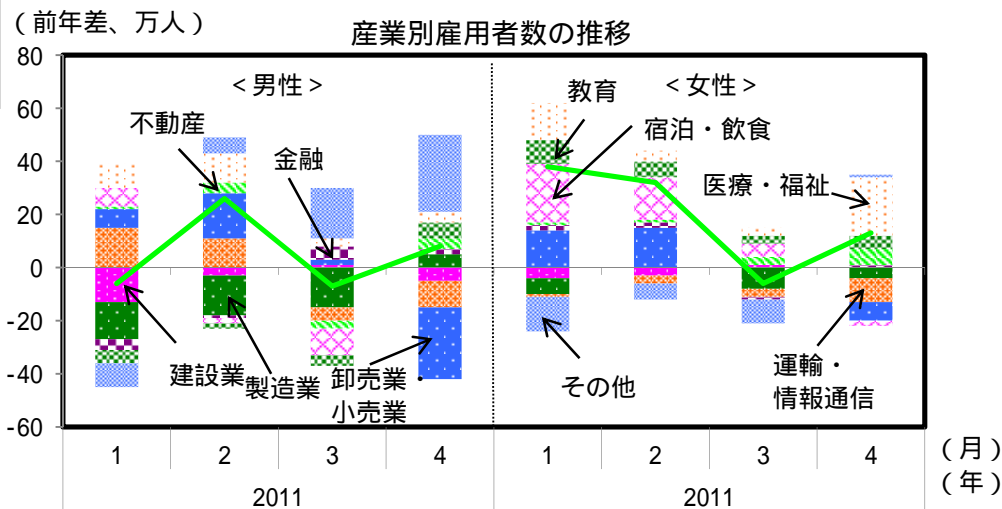
雇用調整助成金の申請対象者数は増加

雇用調整助成金等に係る休業等実施計画届受理状況



雇用者数は小売業を中心に減少

産業別雇用者数の推移



(備考)左 図：総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。シャドーは景気後退期を表す。

失業率は、2009年以降は全国（岩手県、宮城県及び福島県を除く）の値。

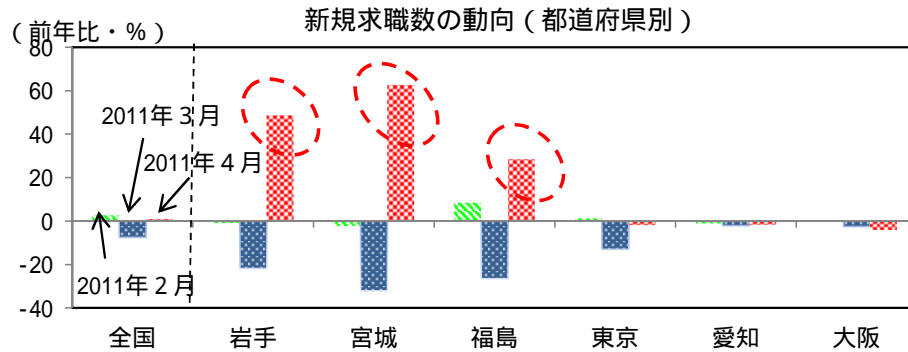
右上図：厚生労働省報道発表資料により作成。

右下図：総務省「労働力調査」により作成。全国（岩手県、宮城県及び福島県を除く）の値。

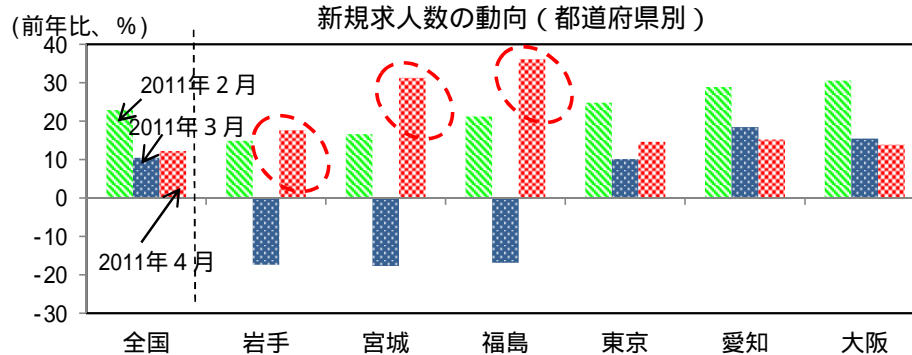
不動産は「不動産業・物品賃貸業」、金融は「金融業・保険業」、教育は「教育・学習支援業」、宿泊・飲食は「宿泊業・飲食サービス業」、運輸・情報通信は「運輸業・郵便業」及び「情報通信業」を指す。

# 雇用の動向

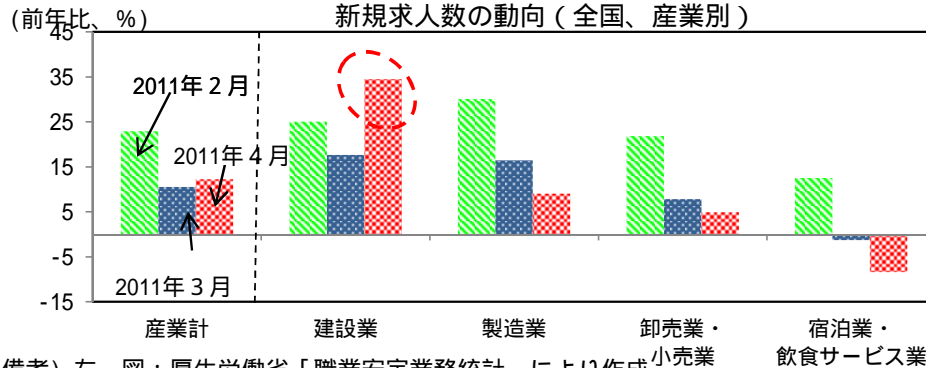
## 新規求職は被災県で大きく増加



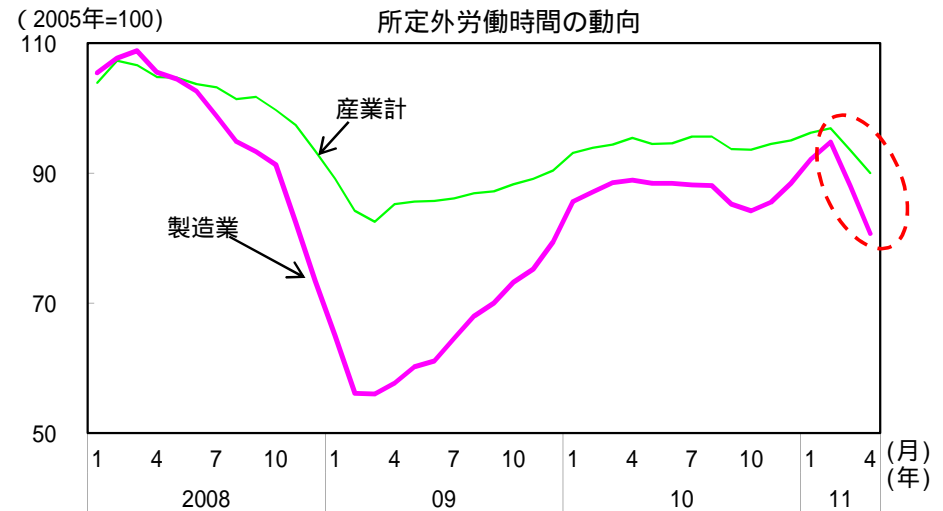
## 新規求人は被災県を中心に大きく増加



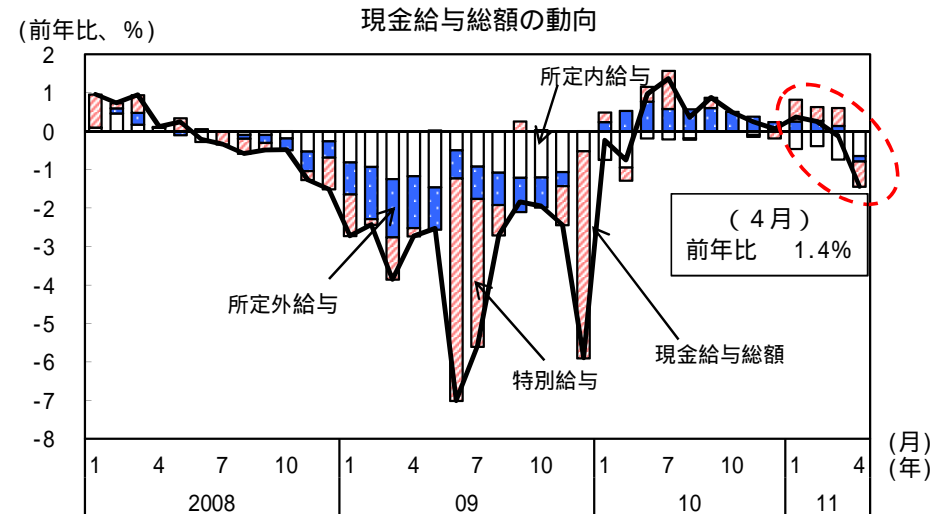
## 新規求人は建設業で大幅に増加



## 所定外労働時間はこのところ減少



## 現金給与総額はこのところ弱い動き



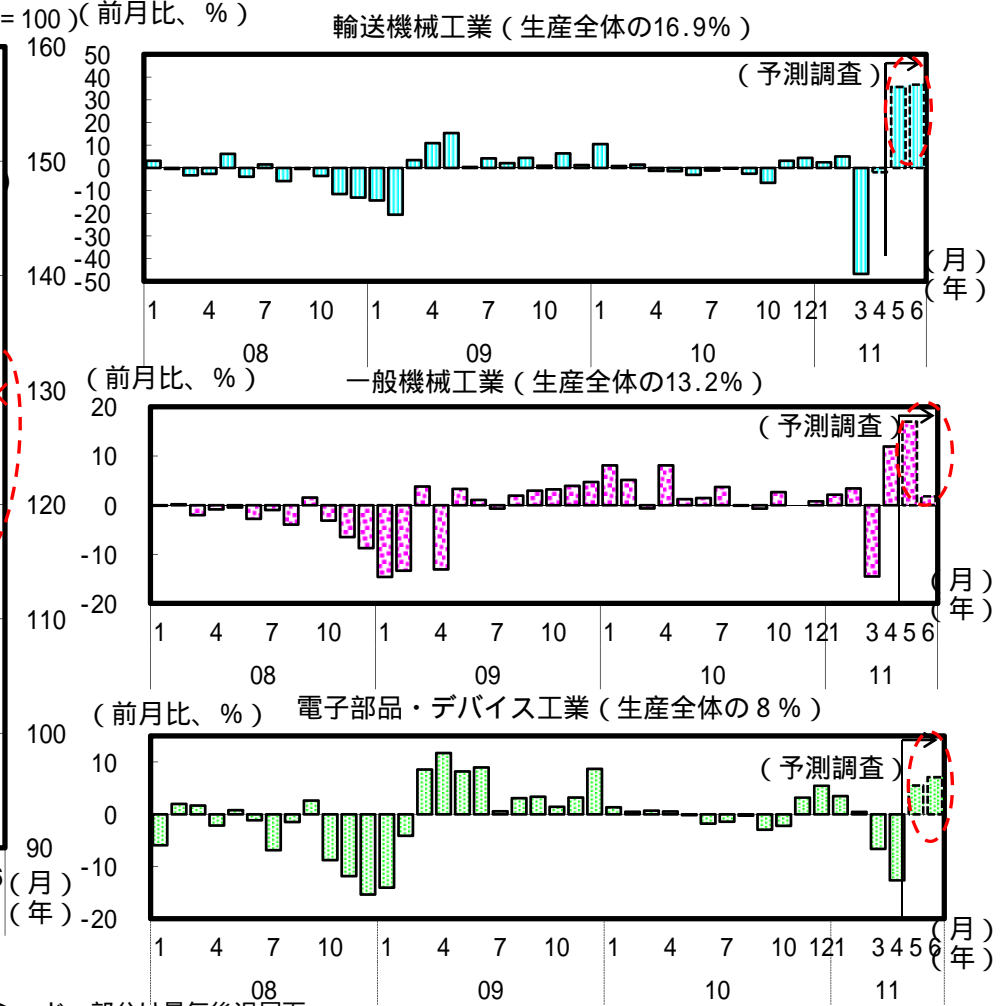
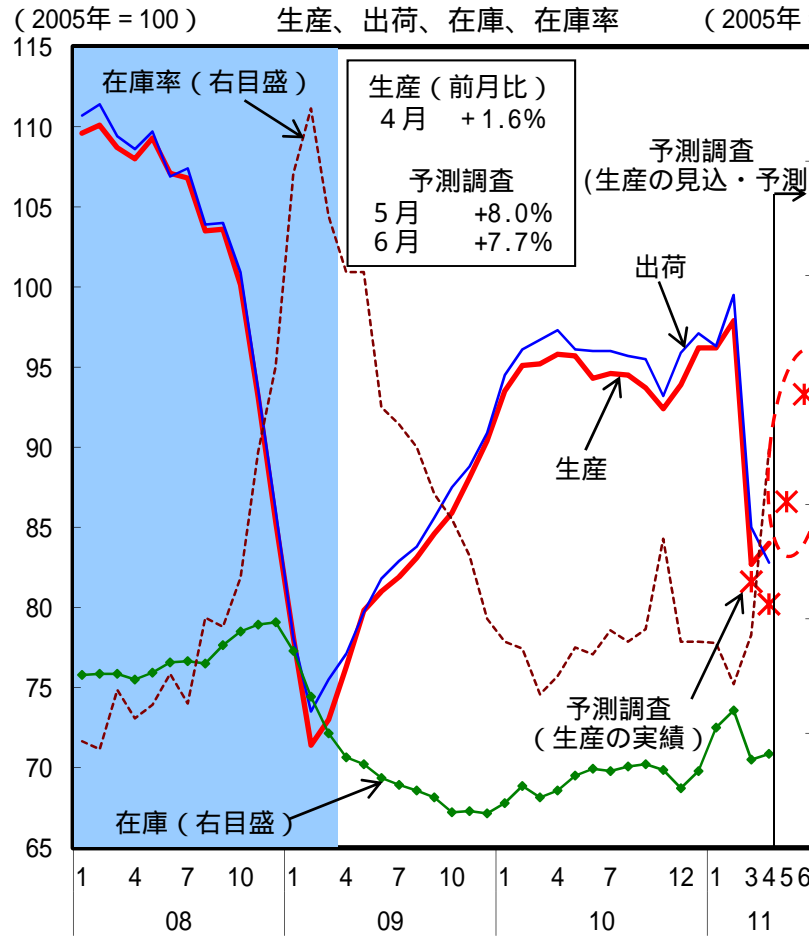
(備考) 左 図：厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。

右 図：厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

# 生産の動向

東日本大震災の影響により減少していたが、  
上向きの動きがみられる。

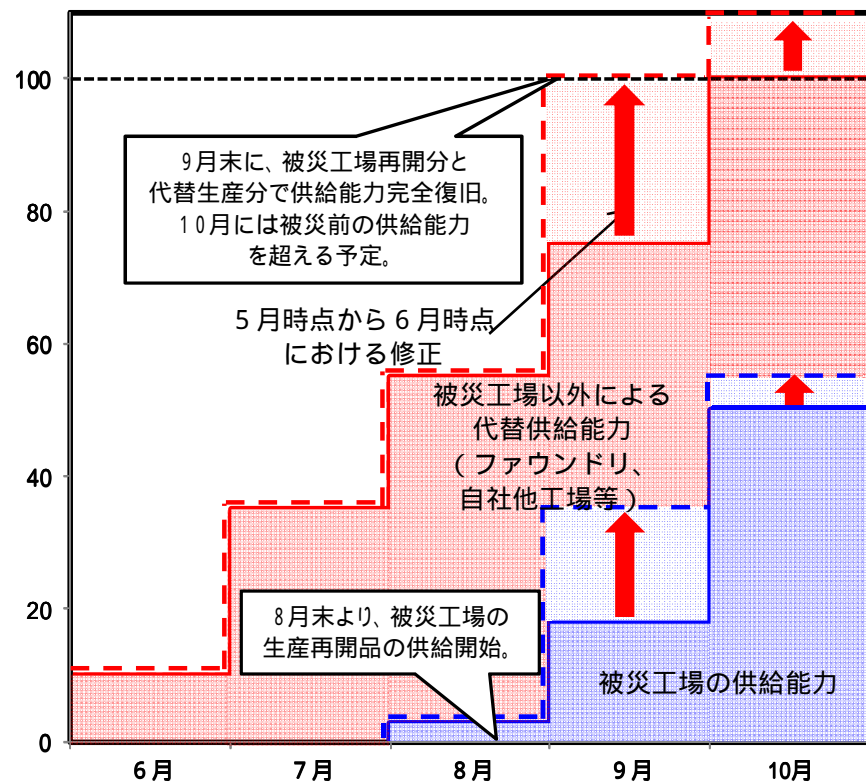
主要業種の生産は増加の予測



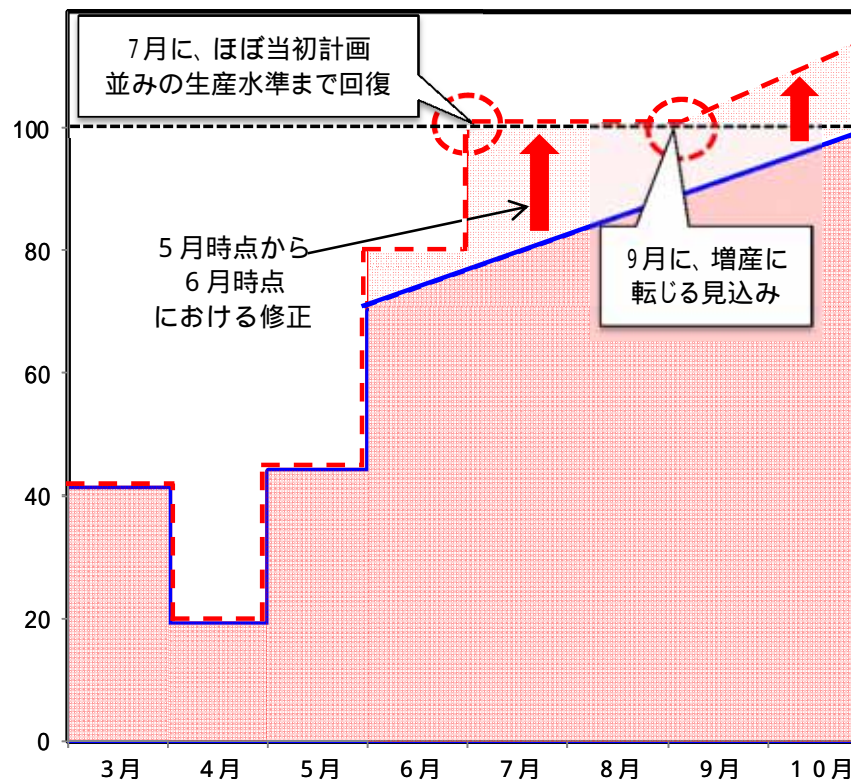
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。  
2. 左図、右図の5月、6月の数値は、製造工業予測調査による。シャドー部分は景気後退局面。

# 生産の動向

半導体大手A社の供給回復の見通し(5月からの修正)  
(被災前の供給能力 = 100)



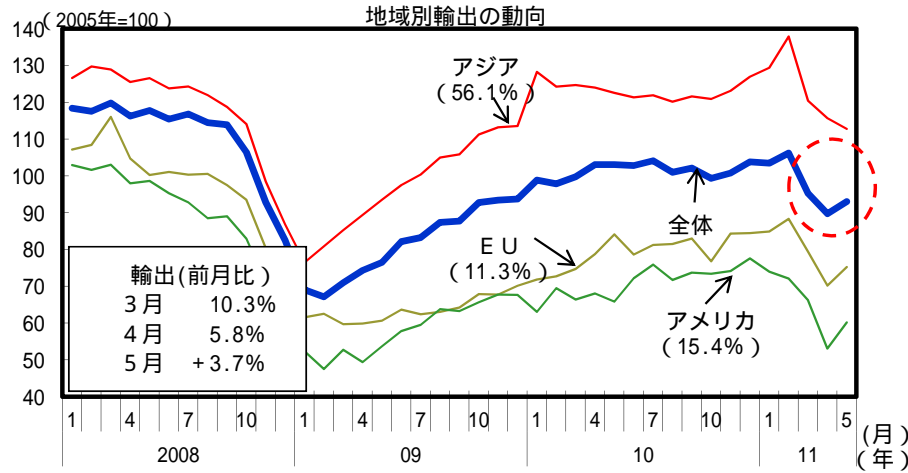
自動車大手B社の生産回復の見通し(5月からの修正)  
(当初の生産計画 = 100)



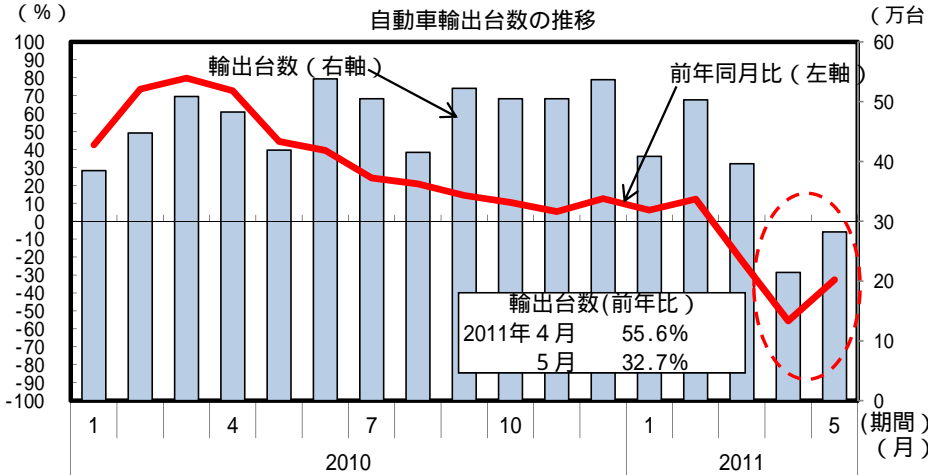
- (備考) 1. (左図) A社決算資料、各種報道により作成。  
 2. (右図) B社からのヒアリングにより作成。  
 3. 5月時点の見通しは実線、6月時点の見通しは点線で示している。  
 4. 両図とも大まかな回復イメージを図示したものであり、数字は必ずしも厳密なものではない。

# 輸出の動向

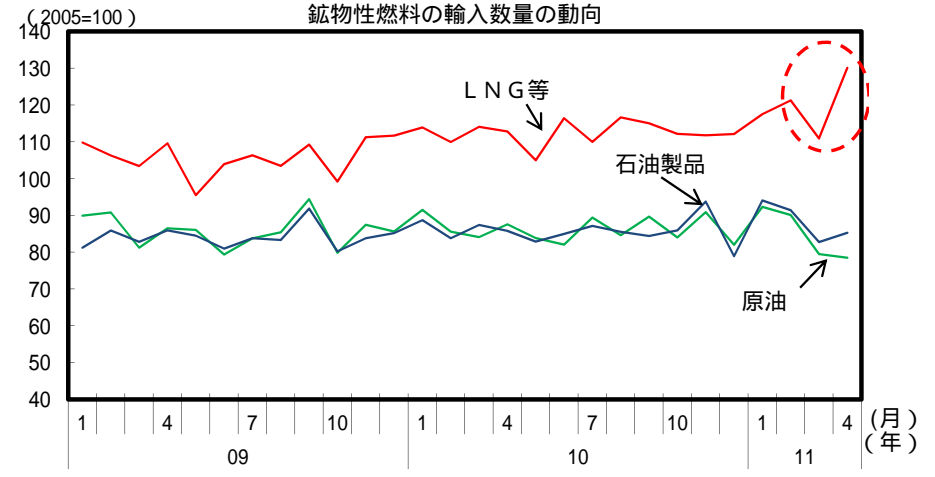
輸出は、減少していたが、上向きの動きがみられる



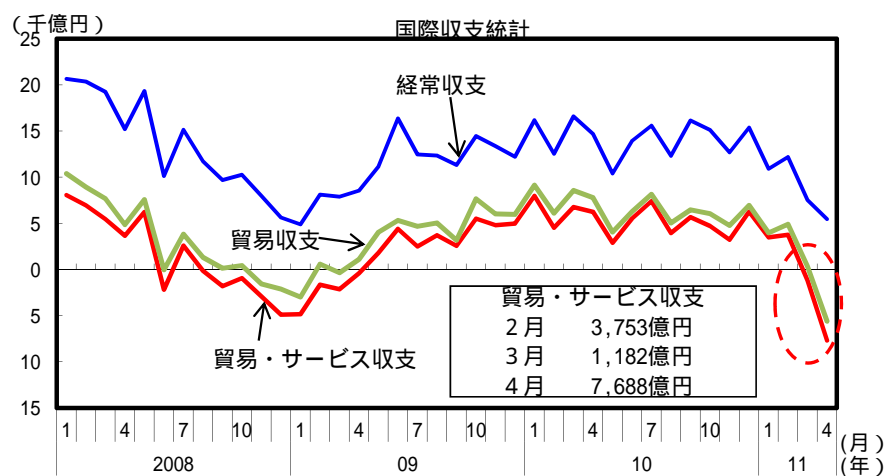
自動車輸出は増加に転じた



LNGの輸入数量が急増



貿易・サービス収支は赤字傾向で推移

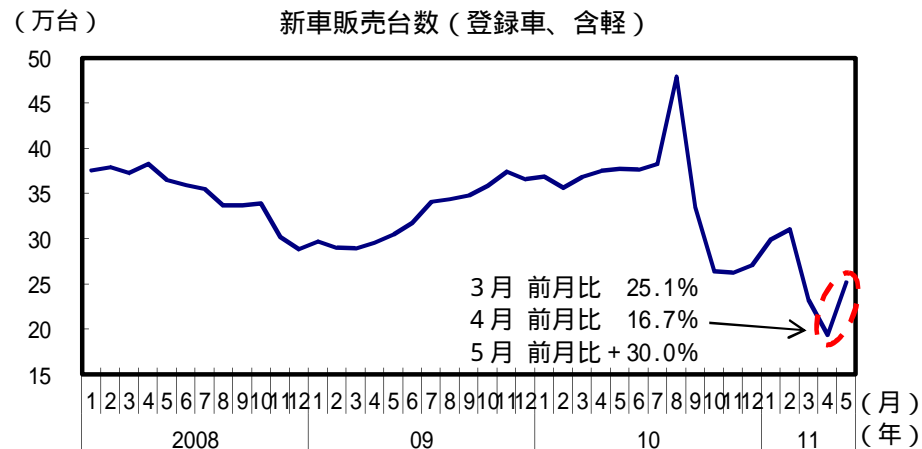
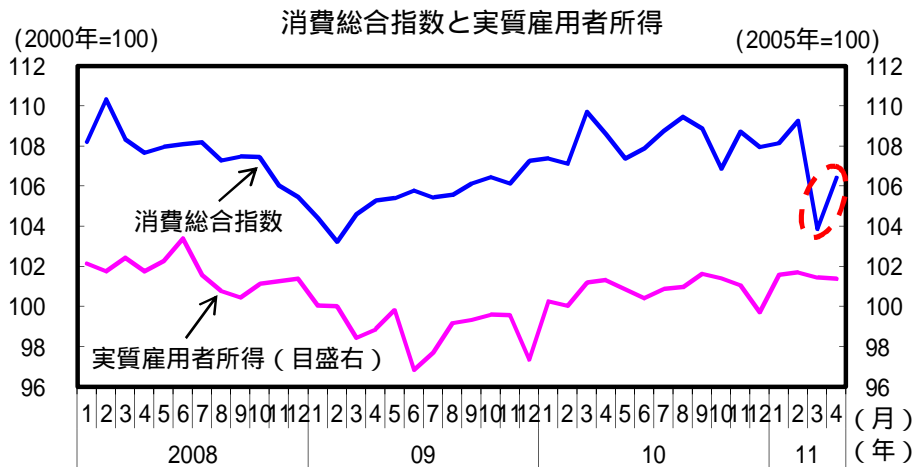


- (備考) 1. 財務省「貿易統計」「国際収支統計」により作成。  
 2. (左上図) 季節調整値。括弧内は2010年の金額ウェイト。  
 3. (右上図) 季節調整値。  
 4. (右下図) 季節調整値。

# 消費の動向

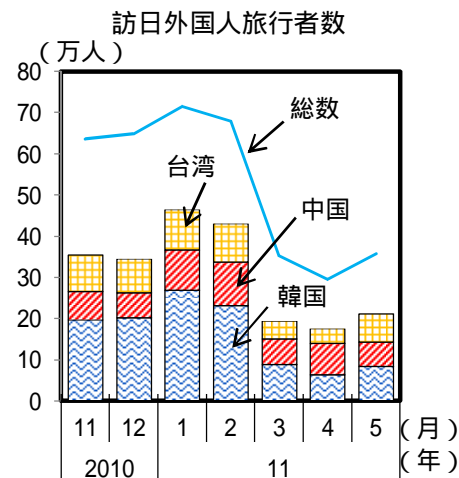
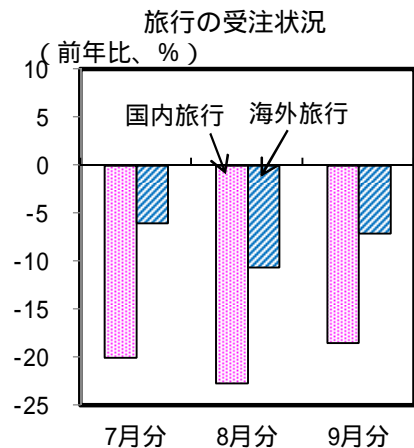
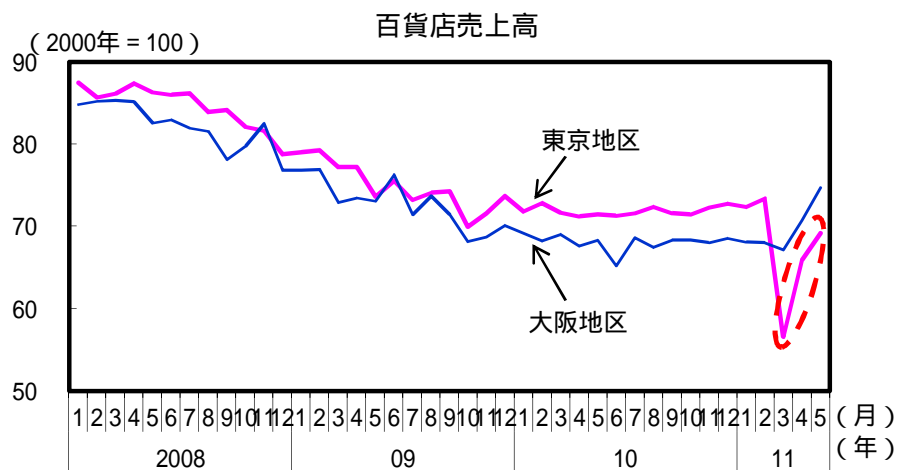
個人消費は、引き続き弱さがみられるものの、  
下げ止まりつつある

新車販売は下げ止まり



東京地区の百貨店売上高は持ち直しの動き

夏休みの国内旅行の受注状況は低調  
訪日外国人も大幅に減少



(備考)上：消費総合指数と実質雇用者所得(実質賃金×雇用者数)は内閣府(経済財政分析担当)で作成。季節調整値。

下：日本百貨店協会により作成。内閣府による季節調整値。

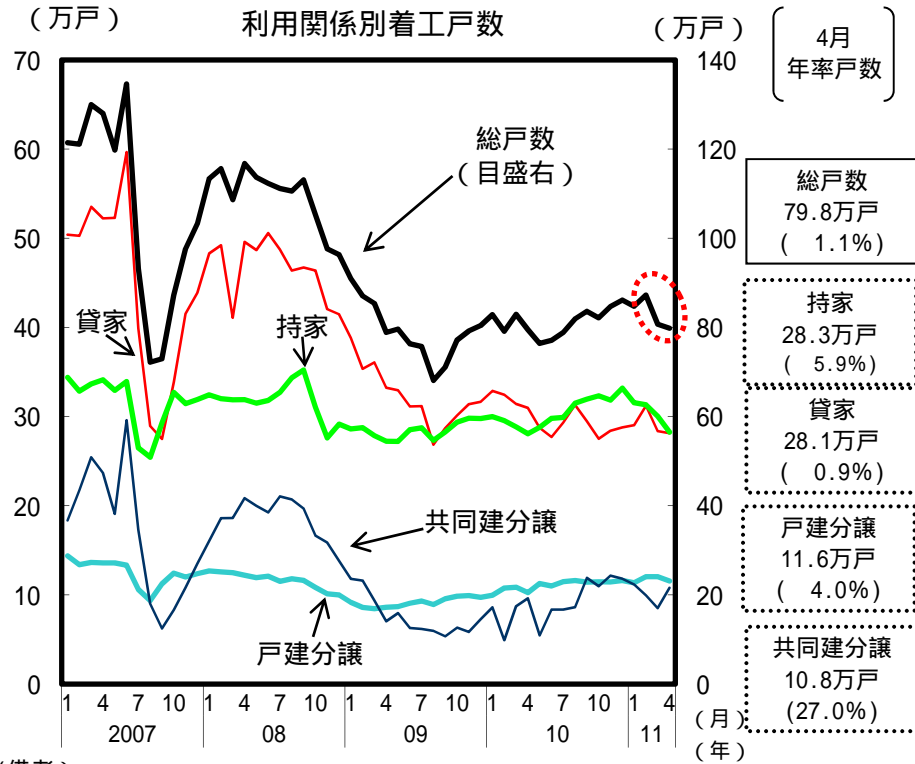
(備考)上：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

左下：大手旅行会社からのヒアリングにより作成。本年及び前年ともに6月初旬時点。

右下：日本政府観光局「訪日外客統計」により作成。

# 住宅の動向

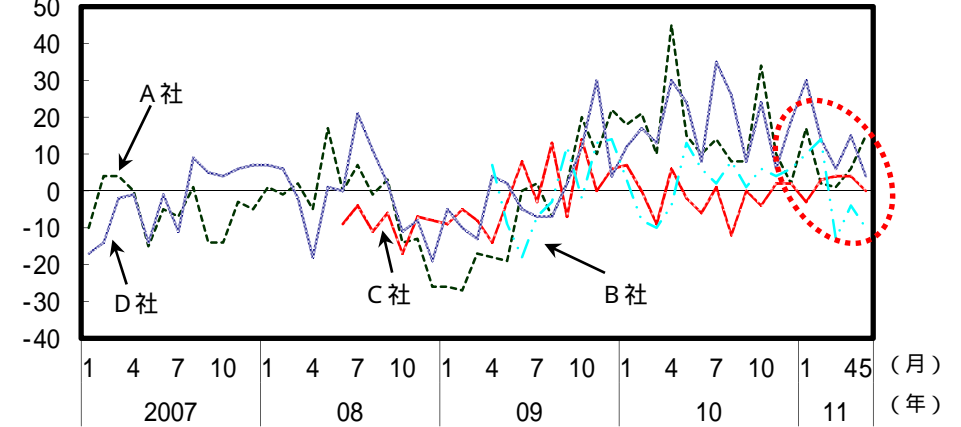
住宅建設は、東日本大震災の影響もあり、  
弱い動きがみられる



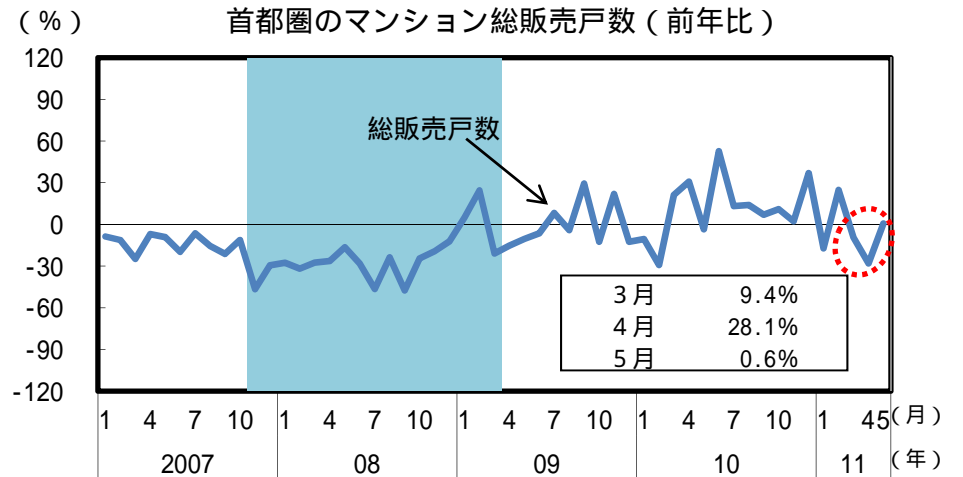
(備考)

- 左図：国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。
- 右上図：各社ホームページ資料により作成。
- 右下図：1. (株)不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」により作成。  
2. 総販売戸数とは、当該月中の新規発売戸数と前月から繰り越された在庫戸数のうち、契約された戸数。  
3. 首都圏とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。  
4. シャドー部分は景気後退局面。

戸建住宅の受注は、  
東日本大震災の影響もあり、このところ前年比横ばい



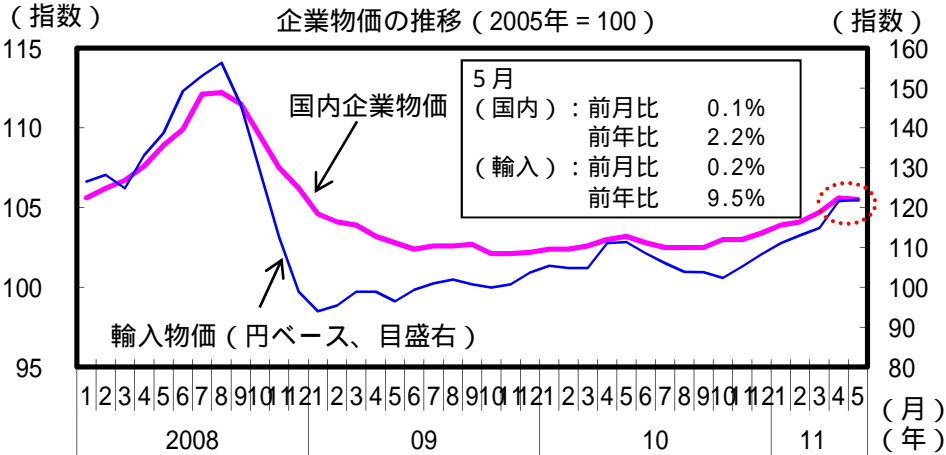
マンション総販売戸数は、東日本大震災の  
影響により減少したが、このところ持ち直しの動き



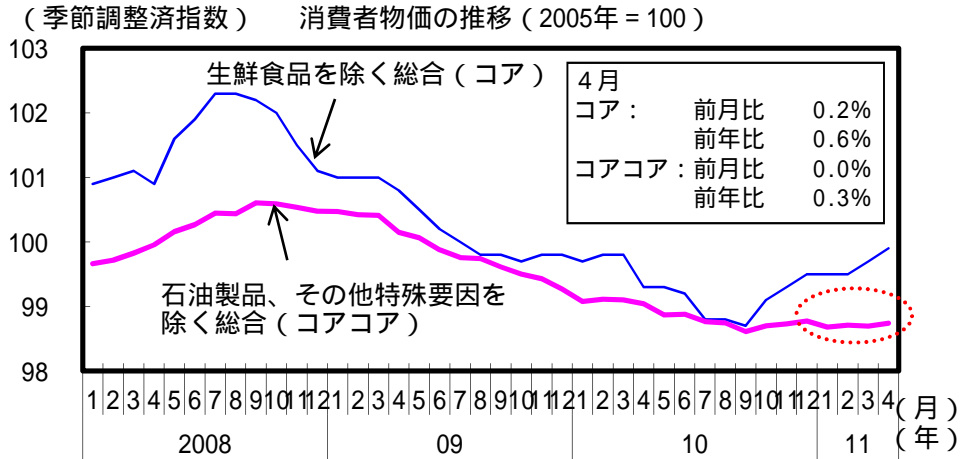


# 物価の動向

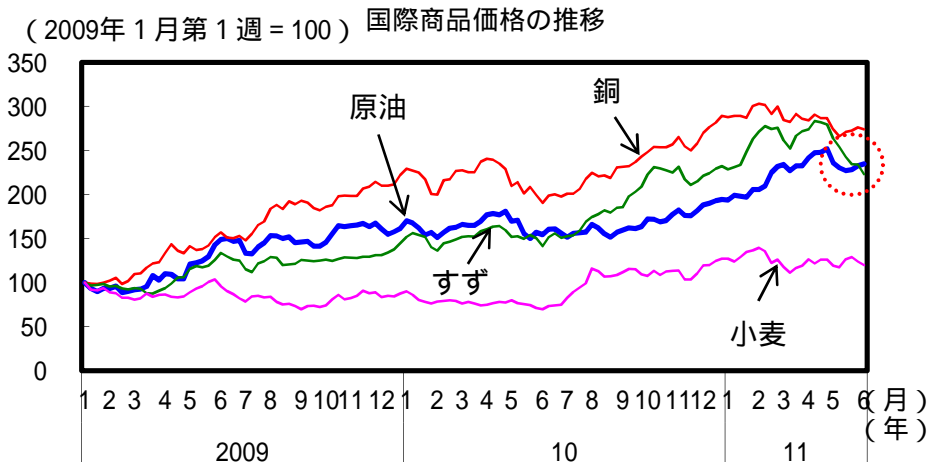
国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化



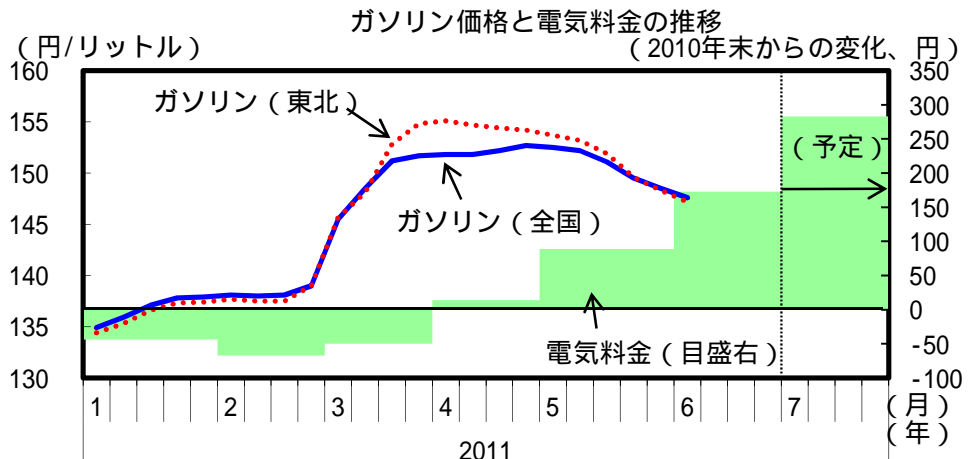
消費者物価は、前月比ではこのところ横ばい、前年比では下落が続く



原油価格は反落していたが、足下でやや上昇



ガソリン価格は下落しているが、電気料金は上昇



(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、日経NEEDS、石油情報センター、東京電力ホームページにより作成。

2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後の系列。

3. 銅、すすはロンドン金属取引所の先物、原油はドバイ原油、小麦はシカゴ商品取引所の先物(期近)の価格。

4. 「石油製品、その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通話料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。

5. ガソリン価格はレギュラーガソリンの週次価格。電気料金は東京電力管内の一般家庭への燃料費調整による影響額。